

平成22年6月22日

## 第51期 決算公告

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立情報システムズ  
代表取締役 原 巖

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	83,833	流 動 負 債	37,267
現金及び預金	4,848	買掛金	12,339
受取手形	288	リース債務	49
売掛金	42,614	未払金	4,718
有価証券	2,347	未払費用	10,190
商品及び製品	304	未払法人税等	614
仕掛品	3,178	未払消費税等	1,012
未収入金	676	前受金	3,020
前払費用	1,574	預り金	3,392
繰延税金資産	4,998	受注損失引当金	1,896
預け金	22,152	その他の	33
その他の	1,061	固 定 負 債	14,886
貸倒引当金	△214	リース債務	80
固 定 資 産	35,836	退職給付引当金	14,030
有形固定資産	7,831	役員退職慰労引当金	210
賃貸営業資産	383	プログラム補修引当金	561
建物	3,998	その他の	4
構築物	12	負 債 合 計	52,154
工具、器具及び備品	990		
土地	1,002	( 純 資 産 の 部 )	
リース資産	607	株 主 資 本	67,877
建設仮勘定	837	資 本 金	13,162
無形固定資産	4,352	資 本 剰 余 金	12,585
ソフトウェア	4,222	資 本 準 備 金	12,585
リース資産	6	利 益 剰 余 金	42,129
その他の	123	利 益 準 備 金	793
投資その他の資産	23,651	その他利益剰余金	41,336
投資有価証券	5,309	プログラム等準備金	9
関係会社株式	866	別 途 積 立 金	36,861
従業員に対する長期貸付金	3	繰越利益剰余金	4,465
破産更生債権等	94	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△361
長期前払費用	3,174	その他有価証券評価差額金	△361
敷金及び保証金	3,607	純 資 産 合 計	67,515
繰延税金資産	10,107	負 債 純 資 産 合 計	119,669
その他の	1,040		
貸倒引当金	△550		
資 産 合 計	119,669		

## 損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	168,116
売 上 原 価	133,383
売 上 総 利 益	34,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,637
営 業 利 益	10,094
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,749
雑 収 入	138
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2
雑 損 失	245
経 常 利 益	11,735
税 引 前 当 期 純 利 益	11,735
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,141
法 人 税 等 調 整 額	23
当 期 純 利 益	5,571

## 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	35	48,961	8,230	58,020	△1	83,766
事業年度中の変動額										
プログラム等 準備金の取崩					△26		26	-		-
別途積立金の積立						3,600	△3,600	-		-
別途積立金の取崩						△15,700	15,700	-		-
剰余金の配当							△17,688	△17,688		△17,688
当期純利益							5,571	5,571		5,571
自己株式の取得									△3,772	△3,772
自己株式の消却							△3,774	△3,774	3,774	-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△26	△12,100	△3,765	△15,891	1	△15,889
平成22年3月31日残高	13,162	12,585	12,585	793	9	36,861	4,465	42,129	-	67,877

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△527	△527	83,239
事業年度中の変動額			
プログラム等 準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△17,688
当期純利益			5,571
自己株式の取得			△3,772
自己株式の消却			-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	165	165	165
事業年度中の変動額合計	165	165	△15,723
平成22年3月31日残高	△361	△361	67,515

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
  - 時価を把握することが極めて困難なもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……………定率法

無形固定資産（リース資産除く）……………定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上していません。

#### 受注損失引当金

情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるた

め、損失見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。

#### プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………26,482百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権……………36,434百万円  
短期金銭債務……………5,339百万円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

- 売上高……………61,977百万円  
仕入高……………23,275百万円  
営業取引以外の取引高……………1,665百万円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

##### 1. 発行済株式数の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	43,221,355株	－株	43,221,355株	－株
A種種類株式	－株	41株	1株	40株
合計	43,221,355株	41株	43,221,356株	40株

(注) 1. 普通株式の株式数の減少43,221,355株は、消却したことによるものである。

2. A種種類株式の株式数の増加41株は、普通株式の取得と引換えに1,048,000分の1株の割合で

交付したことによるものである。

3. A種種類株式の株式数の減少1株は、消却したことによるものである。

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	523株	43,220,832株	43,221,355株	1株
A種種類株式	1株	1株	1株	1株
合計	523株	43,220,833株	43,221,356株	1株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 43,220,832株は、全部取得条項が付された当社普通株式の取得及び単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 43,221,355株は、消却によるものである。

3. A種種類株式の自己株式の増加及び減少1株は、買取及び消却によるものである。

平成22年2月1日買取 平成22年3月26日消却

(株式数) 1株 (取得価額) 3,771百万円 (取得価額の総額) 3,771百万円

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	907百万円	21円	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	1,080百万円	25円	平成21年9月30日	平成21年12月1日
平成22年3月26日 取締役会	A種種類株式	15,700百万円	392,500,000円	—	平成22年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	A種種類株式	907百万円	利益剰余金	22,675,000円	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減価償却限度超過額等です。なお、評価性引当金は、2,249百万円です。

また、繰延税金負債の発生の原因は、プログラム等準備金です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース資産の内容 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)

有形固定資産

主として、情報処理機器 (工具、器具及び備品) です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

なお、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額……………7,294 百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額……………5,074 百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
  - 1 年以内……………1,265 百万円
  - 1 年超……………970 百万円
4. 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項
  - 支払リース料……………1,895 百万円
  - 減価償却費相当額……………1,789 百万円
  - 支払利息相当額…………… 16 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について日立グループのプーリング制度を利用して、短期的な預金運用を行っています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って、リスクの低減を図っています。また投資有価証券の上場株式や社債については四半期毎の時価の把握を行っています。

当面新たな資金調達する必要はありませんが、必要がある場合は、前述の日立グループプーリング制度の利用により、良質で低金利な借入れを実施出来る環境にあります。なお、デリバティブは保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,848百万円	4,848百万円	-百万円
(2) 売掛金	42,614百万円	42,614百万円	-百万円
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	39百万円	39百万円	-百万円
その他有価証券	2,307百万円	2,307百万円	-百万円
(4) 預け金	22,152百万円	22,152百万円	-百万円
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,012百万円	5,012百万円	-百万円
(6) 買掛金	(12,339百万円)	(12,339百万円)	-百万円

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

普通社債については、市場価格等に基づく時価による評価によっています。金融債と MMF については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 預け金

全額日立グループプーリング制度への預け金であり、これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっています。また普通社債については、市場価格等に基づく時価による評価によっています。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 296 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」の「その他有価証券」に含めていません。

(注 3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 866 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	直接 100%	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引（プーリング取引）	システム運用等の販売	61,356百万円	売掛金	13,742百万円
				資金の払戻	7,511百万円	預け金	22,152百万円
				預け金利息	252百万円		
				連結納税制度による個別帰属額	1,828百万円	未払金	1,821百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。また、預入額と払戻額の純額で記載しています。
3. 未払金については、当期より連結納税制度に加入した事に伴う連結法人税の支払予定額を記載しています。

(注) 取引金額には消費税等を含めていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

役員及び個人主要株主等

該当なし

子会社等

該当なし



兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	なし	製品の販売等 及び製品に係 る仕入等	システム運用 等の販売	8,055百万円	売掛金	1,755百万円
				一括前払のリ ース契約	845百万円	長期前払 費用	1,626百万円
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	なし	製品の販売等	システム構築 等の販売	7,669百万円	売掛金	2,540百万円
親会社の子会社	日立プロキュアメン トサービス㈱	なし	製品の販売等	システム運用 等の販売	2,953百万円	売掛金	1,260百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 長期前払費用についてはリースの一括前払であり、一括前払のリース契約については見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
3. システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含めていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額……………1,687,888,132円07銭
2. 1株当たり当期純利益……………135,781,852円55銭

(1株当たり当期純利益は、期首よりA種種類株式を発行していたものとみなして計算しています。)

(その他の注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。